社会保障審議会 — 福祉部会

平成18年11月20日

資料 4

前回議論関係資料 (介護福祉士関係)

0	利用	者カ	介	護	職	員	に	求	め	て	い	る	ŧ	の	等	•	•	•	•	•	•	•	1
0	賃金	関係	Ŕ •	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	=	•	•	•	•	•	•		3
O	離職	率関]係	, =	•	-	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
0	介護	職員	iσ	月	間	実	労	働	時	間	•		•	•	•	-	•	•	•	•	•	•	6
0	介護	福祉	上士	資	格	を	取	得	し	た	動	機	•	•	•		•	•	•		•		7
0	専門	高杉	とで	取	得	で	き	る	主	な	資	格	等	•	•	•	•		•	•	•		8

利用者が介護職員に求めているもの

- 介護職員の必要と思われる人柄や態度については、要介護者からは「対応がやさしい」「話を聞いてくれる」が多く、家族からは「責任感がある」「対応がやさしい」が多い。
- 介護職員に必要と思われる専門性や技術については、要介護者、家族とも「状態の変化に応じた介護ができる」「身体介護が上手」が 多い。

【介護職員に必要と思われる人柄や態度】

		合計	話を聞い てくれる		対応がや さしい	責任感がある	従順であ	けるよう	えを押し つけない	などのスキンシッ	能力を生	に喜びを もってい	とは何で	身だしな みに気を 遣ってい る		無回答
【合計】	[소화]		345	247	408	387	24	130	123	38	250	278	70	31	18	9
LOAIZ		100. 0	44. 0	31. 5	52. 0	49. 4	3. 1	16. 6	15. 7	4. 8	31. 9	35. 5	8. 9	4. 0	2. 3	1. 1
	要介護者	358	178	108	210	159	14	58	58	15	81	92	56	22	10	3
【立場】	女儿设有	100. 0	49.7	30. 2	58. 7	44. 4	3. 9	16. 2	16. 2	4. 2	22. 6	25. 7	15. 6	6. 1	2.8	0.8
「不過」	家族	424	166	138	197	227	10	71	65	23	168	186	14	9	8	6
		100. 0	39. 2	32. 5	46. 5	53. 5	2.4	16. 7	15. 3	5. 4	39. 6	43. 9	3. 3	2. 1	1.9	1. 4

【介護職員に必要と思われる専門性や技術】

		合計	身体介護 が上手	家事能力 がすぐれ ている	調理が上 手	相談事に 対応でき る	化に応じ た介護が	等とよく	専門知識 が豊富	福祉制度に詳しい	と連携で	医療行為 に関わる 介護の心 得がある		無回答
【合計】		784	386	138	97	295	550	273	175	67	112	77	16	20
10017		100. 0	49. 2	17. 6	12. 4	37. 6	70. 2	34. 8	22. 3	8. 5	14. 3	9. 8	2. 0	2. 6
	要介護者	358	166	84	58	145	213	110	53	38	34	36	12	14
【立場】	安川護伯	100. 0	. 46.4	23. 5	16. 2	40. 5	59. 5	30. 7	14. 8	10. 6	9. 5	10. 1	3. 4	3. 9
「「八海」	家族	424	219	54	39	149	335	162	122	29	77	41	4	6
	家族	100. 0	51.7	12.7	9. 2	35. 1	79. 0	38. 2	28. 8	6.8	18. 2	9.7	0.9	1. 4

資料出所: NPO法人高齢社会をよくする女性の会アンケート調査報告書「高齢者と家族が介護職員に期待するもの」(2006年9月)

NPO法人 特養ホームを良くする市民の会からの 厚生労働省社会・援護局長宛提案書 抄

(平成18年10月10日)

今回の「さくら苑」で発生した虐待事件は、入居者の人権を侵害する重要な問題です。市民の最後のよりどころとして安全かつ安心できる場となるべき特養ホームで起きたこのような事件は、多くの市民の信頼を失ってしまいました。

(中略)

この事件を通して、社会福祉法人のあり方と介護職員の資質の向上を図るために、次のことを提案させていただきます。

社会福祉法人のあり方について

- 1 理事会が法人の最高決定機関として機能する運営のあり方や構成について厳しい規準を設け、指導監査で の権限を強化すること
- 2 社会福祉法人が不法行為や不祥事を起こした場合の処分に対する人事権については、都道府県に権限を与えること
- 3 社会福祉法人取り消し要件の明確化と実効性について基準を見直すこと
- 4 社会福祉法人の家族経営制度のあり方を見直すこと
- 5 施設長の国家資格制度と資格の任期制度を創設すること

介護職員の資質の向上を図るための条件整備を図ること

- 1 福祉専門学校や大学関係学部における介護基礎学を2年間徹底して行い、カリキュラムについても、人間観、 倫理観、法の遵守、高齢期の特徴、コミュニケーション論など介護技術に偏る現状を改め基礎知識を盛り込むこと。 さらに、現状に即した知識が学べるよう教職員の教育を含めた教育体系を確立すること
- 2 国家試験を創設し、専門職としての社会的評価が得られる仕組みを創ること
- 3 管理職としての研修制度を義務付け、研修の評価、成果について検証する仕組みを創ること
- 4 社会福祉法人の研修期間を定めること
- 5 職員の労働条件を改善すること
 - *職員体制の見直し → 従来型施設 2:1

個室・ユニット型 1:1

○清掃員の配置

*賃金の見直し

賃金関係 (事業所の状況別所定内賃金)

所定内賃金(月給)をみると、法人格別では、社団・財団法人が高く、主とするサービスの種類別では居宅療養管理指導、訪問看護が高く、 事業所の規模別では、9人以下規模を除き、規模が大きいほど高くなっている。

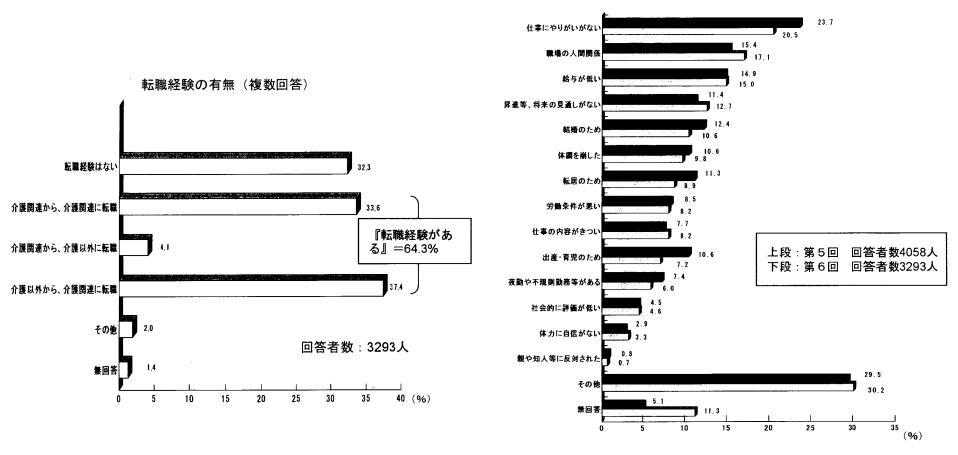
		全体	<u>k</u>		月給	日	給	時間	不明	
		対象人数	%	人数 (%)	百円	人数 (%)	百円	人数 (%)	百円	人数 (%)
	全体	29, 389	100.0	55. 9	2, 047. 6	4. 3	74. 6	38. 7	11. 2	1.1
	① 社会福祉協議会	3, 263	11. 1	43. 9	2, 051. 5	7. 2	71.8	48.5	11.6	0.4
-	② ①以外の社会福祉法人	8, 211	27. 9	71. 1	2, 116. 4	6. 1	73. 3	22. 4	10. 2	0.5
法	③ 医療法人	4, 264	14. 5	73. 3	2, 015. 0	3. 5	88. 5	22. 5	10. 7	0.7
人	④ 社団·財団法人	802	2.7	54. 0	2, 363. 1	4. 6	74. 8	41.4	12. 6	0.0
格品		683	2. 3	32. 4	2, 198. 6	1. 2	72. 5	65. 3	12. 2	1.2
別	⑥ 民間企業(営利法人)	9, 795	33.3	43. 3	1, 937. 0	2.4	72.8	52. 4	11, 6	1.9
	⑦ NPO(非営利法人)	1, 359	4. 6	34. 4	1, 784. 6	3.6	75. 8	59. 7	10. 4	2. 2
	⑧ その他無回答	1, 012	3.4	66. 2	2, 153, 1	5.8	68.6	27. 0	11.5	1.0
	訪問介護	5, 204	29. 9	25. 6	1, 897. 0	1.8	74. 2	71.6	12. 7	1.1
1	訪問入浴介護	125	0. 7	40. 8	2, 155. 8	18. 4	77.3	40. 8	11.1	0.0
	訪問看護	652	3.8	57. 8	2, 600. 2	2. 0	82.4	38. 8	16. 3	1.4
	訪問リハビリテーション	0	0.0	0. 0	0. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
主	通所介護	3, 619	20.8	51.9	1, 948. 7	4. 3	76. 5	42. 7	10. 1	1.0
15	通所リハビリテーション	308	1.8	66. 9	2, 034. 5	5. 5	91. 2	27. 6	9, 8	0.0
る	短期入所生活介護	140	0.8	73. 6	1, 890. 9	10. 7	86. 6	15. 7	8. 9	0.0
+	短期入所療養介護	20	0. 1	75. 0	2, 130. 6	0.0	0.0	25. 0	0. 0	0.0
	認知症対応型共同生活介護	2, 373	13. 7	50. 7	1, 751. 1	8. 2	67. 9	40. 2	8.5	1.0
ラ	特定施設入所者生活介護	441	2. 5	67. 1	2, 020. 1	0. 9	97. 0	32. 0	10. 2	0.0
の	居宅療養管理指導	5	0. 0	100. 0	2, 715. 7	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0
種 類	福祉用具の貸与・販売	638	3.7	85. 6	2, 223. 7	2.7	70. 7	10. 3	10. 3	1.4
	居宅介護支援	374	2. 2	73. 0	2, 394. 7	3. 2	71.3	19. 8	12. 7	4. 0
	介護老人福祉施設	2, 530	14. 6	79.6	2, 169, 9	5. 2	71.1	15. 2	9. 7	0.0
	介護老人保健施設	664	3.8	90. 8	2, 068. 0	2. 0	123. 7	7. 2	10. 1	0.0
İ	介護療養型医療施設	286	1.6	77. 3	2, 010. 6	7. 0	64. 1	15. 7	11. 2	0.0
	無回答	12, 010	_	60.8	2, 067. 1	4. 7	75. 4	33. 1	11.3	1.4
	9人以下	4, 242	14. 4	57. 9	2, 030. 5	4. 5	81.5	36. 1	11.1	1.6
事	10~19人以下	6, 230	21. 2	45. 1	1, 899, 0	4.9	71.9	48. 2	10. 9	1.8
業	20~29人以下	4. 089	13. 9	39. 3	2, 046. 7	4. 1	76. 8	54. 9	11.6	1.7
所の	30~99人以下	11, 041	37. 6	64. 0	2, 083. 2	4. 2	74. 7	31.5	11.3	0.3
規	100~299人以下	1, 891	6. 4	76. 0	2, 160. 6	2. 5	70. 7	21.5	11.9	0.0
模		176	0.6	57. 4	2, 338. 5	2. 3	77. 0	40. 3	13. 2	0.0
別	500人以上	20	0. 1	25. 0	3, 015. 2	0.0	0.0	75. 0	12. 8	0.0
	無回答	1, 700	5.8	55. 5	2, 000. 8	5. 4	68. 2	37. 2	10. 7	1. 9

資料出所: (財)介護労働安定センター「事業所における介護労働の実態調査結果」(平成18年6月)

離職率関係

- 〇 介護福祉士会の会員を対象とした調査では、介護関連から介護関連に転職した経験がある者が約34%、介護以外から介護関連に転職した経験がある者が約37%いるが、転職経験がない者も約32%である。
- 転職の理由については、「仕事にやりがいがない」「職場の人間関係」「給与が低い」の順で多くなっている。

転職理由(複数回答)に関する過去調査との比較



資料出所:日本介護福祉士会「第6回介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査」(平成17年3月)